



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 カノークス  
コード番号 8076 URL <http://www.canox.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 三郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 河辺道雄  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-564-3524  
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	120,682	7.4	1,906	14.3	1,878	18.8	1,253	36.9
23年3月期	112,370	7.7	1,666	61.7	1,580	68.5	915	87.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,525百万円 (79.4%) 23年3月期 850百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	58.10	—	9.1	3.7	1.6
23年3月期	42.44	—	7.1	3.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 29百万円 23年3月期 △2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	55,683	14,475	26.0	670.79
23年3月期	46,017	13,166	28.6	610.07

(参考) 自己資本 24年3月期 14,475百万円 23年3月期 13,166百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,880	△42	559	4,830
23年3月期	△2,025	179	△764	2,433

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	216	23.6	1.7
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00	216	17.2	1.6
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		17.8	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,662	12.8	1,000	13.4	962	12.5	571	△12.2	26.46
通期	124,805	3.4	2,177	14.2	2,096	11.6	1,260	0.6	58.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	22,207,000 株	23年3月期	22,207,000 株
24年3月期	627,329 株	23年3月期	624,613 株
24年3月期	21,581,106 株	23年3月期	21,582,947 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	120,667	7.4	1,876	15.0	1,827	17.0	1,235	35.0
23年3月期	112,352	7.7	1,631	66.5	1,562	80.8	915	118.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	57.22	—
23年3月期	42.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	55,188	14,000	14,000	25.4	648.16			
23年3月期	45,543	12,710	12,710	27.9	588.38			

(参考) 自己資本 24年3月期 14,000百万円 23年3月期 12,710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 追加情報 .....	13
(8) セグメント情報等 .....	13
(9) 1株当たり情報 .....	13
(10) 重要な後発事象 .....	13
(11) 開示の省略 .....	13
5. その他 .....	14

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響により急激に落ち込みましたが、当初長期化するものとみられていたサプライチェーンの復旧が早まり、急速な持ち直しの動きを続けました。しかしながら秋以降には欧州債務問題の再燃、タイの洪水影響、深刻な円高によって回復への期待が不透明な状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、当年度のわが国粗鋼生産量は災害の影響や輸出の伸び悩みが響き、前年度比3.9%減の1億646万トンで2年ぶりに前年度を割り込みました。

こうした状況下、当社グループでは、第1四半期後半から回復の動きを強めた自動車生産への対応、復興需要への取り組みはもとより、中期経営計画に沿った「強みの強化」、「弱みの克服」、「変化への対応」に邁進してまいりました。

管理面におきましては、より一層のコスト削減や、BCPの策定と実行に取り組んできました。

以上の結果、当社グループでは自動車生産が順調であったことなどを受け、当期の売上高は1,206億82百万円と前期に比較して7.4%の増収、経常利益は18億78百万円と前期に比較して18.8%の増益となりました。当期純利益は前期に比較して36.9%増加の12億53百万円であり、増収、増益の決算となりました。

今後の景気の見通しにつきましては、復興需要の本格化に伴う設備投資等の国内需要の増加や米国経済の持ち直しが期待される一方、再び円高傾向が強まり製造業の海外移転が加速されることが懸念されます。

鉄鋼業界におきましても、円高に伴う輸入鋼材の急増や電力料金値上げなど依然として業界を取り巻く環境は厳しく、当社グループの今後の業績への影響が見込まれます。

このように予断を許さない経済状況の中にあっても、当社グループでは安定した経営基盤の強化に邁進すべく、より一層販売拡大、経費削減及び災害対策に努めていく所存であります。

以上により、平成25年3月期における通期の業績については、売上高1,248億5百万円、営業利益21億77百万円、経常利益20億96百万円、当期純利益12億60百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当期末の総資産は、前期末と比較して96億66百万円増加し、556億83百万円となりました。流動資産は95億33百万円増加の485億47百万円、固定資産は1億42百万円増加の71億2百万円となっております。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加23億97百万円、受取手形及び売掛金の増加63億25百万円、商品の増加10億16百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加2億36百万円、有形固定資産の減少63百万円等によるものであります。

##### (負債の部)

当期末の負債は、前期末と比較して83億57百万円増加し、412億7百万円となりました。流動負債は87億34百万円増加の351億76百万円、固定負債は3億77百万円減少の60億30百万円となっております。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加70億21百万円、短期借入金の借入10億円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の返済による減少2億円等によるものであります。

##### (純資産の部)

当期末の純資産は、前期末と比較して13億8百万円増加して、144億75百万円となりました。増加の主な要因は、配当金の支払いによる減少2億16百万円等がありましたが、当期純利益12億53百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加1億74百万円等によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、48億30百万円（前期比23億97百万円増加）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億53百万円（前期比7億14百万円増加）、減価償却費1億65百万円、仕入債務の増加70億21百万円等による資金増加額が、売上債権の増加63億25百万円、たな卸資産の増加10億16百万円、法人税等の納付3億4百万円等による資金減少額を上回り、18億80百万円の資金増加（前期は20億25百万円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出94百万円、有形固定資産の売却による収入51百万円等により、42百万円の資金減少(前期は1億79百万円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加10億円、長期借入金の返済による減少2億円、配当金の支払による支出2億16百万円等により、5億59百万円の資金増加(前期は7億64百万円の資金減少)となりました。

キャッシュ・フローのトレンドは、下記のとおりであります。

	第80期 平成20年3月期	第81期 平成21年3月期	第82期 平成22年3月期	第83期 平成23年3月期	第84期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	23.8	25.9	27.4	28.6	26.0
時価ベースでの自己資本比率(%)	14.2	6.9	8.1	12.1	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.5	3.5	—	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.8	26.1	—	17.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への安定的な配当を基本にしつつ、当期の収益、財務体質、今後の見通し並びに配当性向、株主還元額等を十分考慮し、長期的視野に立った利益配分を行ってまいります。また、内部留保は将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当していきます。

以上の方針から、当期の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金は、当期と同様の方針に基づき、1株につき10円以上を目指しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社2社とその他の関係会社2社で構成され、主な事業内容は鉄鋼の販売であり、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しております。

その他の関係会社である株式会社メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っており、日新製鋼株式会社とは鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入を行っております。

なお、当社の連結子会社である加納鋼板加工株式会社は、平成24年3月31日付で解散しており、現在清算手続中であります。

①子会社

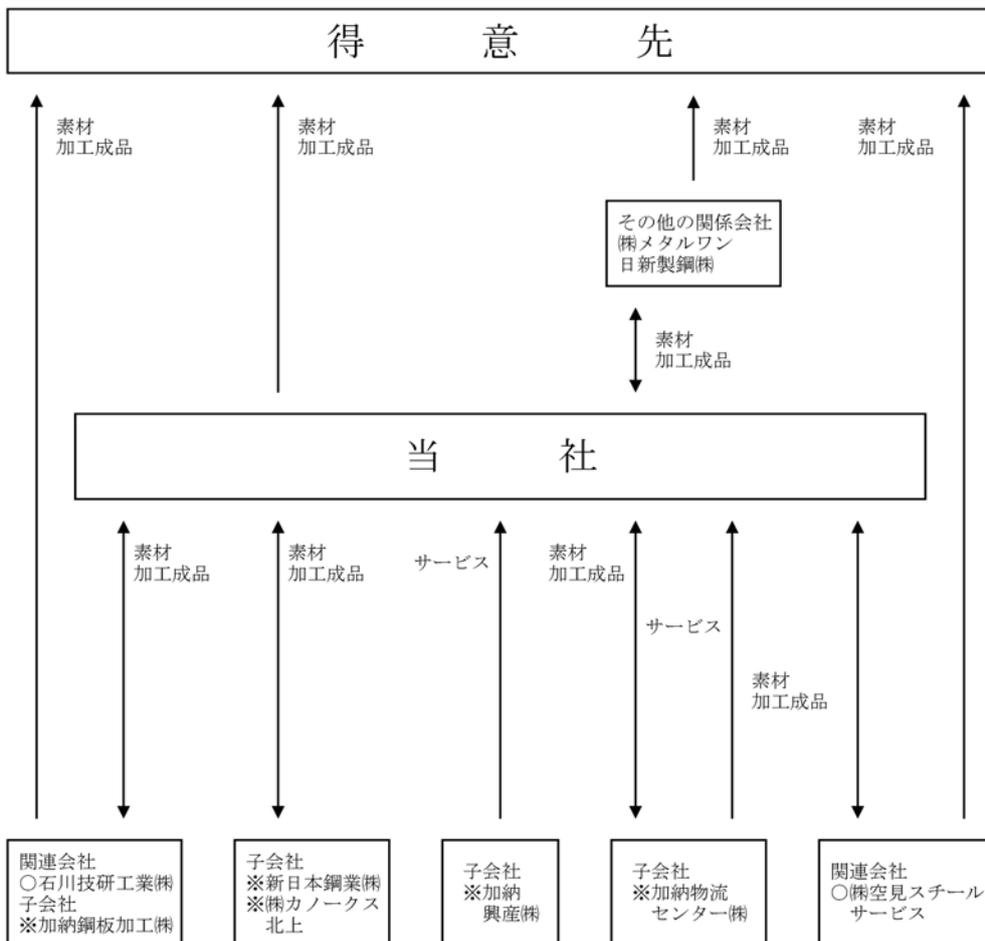
名 称	事 業 内 容
加納鋼板加工株式会社	鋼板剪断加工
新日本鋼業株式会社	鋼管切断加工
加納物流センター株式会社	倉庫荷役及び鋼管切断加工
加納興産株式会社	不動産管理及び各種サービス
株式会社カノークス北上	鋼管切断加工

②関連会社（持分法適用会社）

名 称	事 業 内 容
株式会社空見スチールサービス	鋼板剪断加工
石川技研工業株式会社	ステンレスパイプ製造

③その他の関係会社

名 称	事 業 内 容
株式会社メタルワン	鋼板、鋼管の仕入及び販売
日新製鋼株式会社	鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入



※連結子会社 ○持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼専業商社として国内の鉄の流通及びその周辺業務を営むことを軸とし、「堅実経営」を基本として、鉄鋼メーカー並びに鉄鋼ユーザーにとって存在意義のある「エクセレントカンパニー」を経営基本方針とします。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「変わろう！変えよう！創ろう！夢ある未来に向かって！」をスローガンに第6次2ヵ年経営計画を策定しました。劇的に変化を遂げる時代にあって、全ての役職員がひとつになり柔軟性とスピード感をもって、「経営基盤・企業体質」の強化、成長戦略としての「強みの更なる強化と弱みの克服」、「変化への対応」によって目指すべき将来像の実現に邁進していきます。

#### (3) 会社の対処すべき課題

変化に対応する経営戦略のもと着実に利益を挙げるべく、たゆまぬ営業活動を展開し、併せて徹底した総コストの削減、不良債権発生防止に全力を尽くし、経営基盤の強化を図るものとします。

また、内部統制システムのよりの確な運用、全役職員に対しての能力開発及びコンプライアンス教育を継続してまいる所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,476,288	4,873,851
受取手形及び売掛金	26,301,711	32,627,316
商品	9,868,724	10,885,408
繰延税金資産	97,833	133,923
前払費用	30,280	31,437
その他	330,297	25,127
貸倒引当金	△91,174	△29,861
流動資産合計	39,013,960	48,547,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,014,915	1,001,963
機械装置及び運搬具(純額)	188,351	141,737
土地	2,815,956	2,815,956
その他(純額)	24,343	20,406
有形固定資産合計	4,043,566	3,980,063
無形固定資産		
ソフトウェア	6,995	3,281
リース資産	77,240	54,068
その他	40,371	40,371
無形固定資産合計	124,606	97,720
投資その他の資産		
投資有価証券	2,350,795	2,587,448
長期前払費用	9,176	9,283
その他	510,174	493,764
貸倒引当金	△78,211	△65,752
投資その他の資産合計	2,791,934	3,024,744
固定資産合計	6,960,107	7,102,528
繰延資産		
社債発行費	43,100	33,443
繰延資産合計	43,100	33,443
資産合計	46,017,169	55,683,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,850,822	24,871,896
短期借入金	8,000,000	9,000,000
リース債務	24,605	24,590
未払法人税等	151,130	736,813
未払費用	31,148	29,664
賞与引当金	176,837	175,893
その他	207,706	337,972
流動負債合計	26,442,250	35,176,831
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,200,000	1,000,000
リース債務	57,011	32,743
繰延税金負債	626,766	603,075
再評価に係る繰延税金負債	753,658	656,478
その他	270,612	238,633
固定負債合計	6,408,048	6,030,929
負債合計	32,850,298	41,207,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	8,083,240	9,121,149
自己株式	△185,837	△186,408
株主資本合計	12,010,002	13,047,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,108	714,134
土地再評価差額金	616,759	713,940
その他の包括利益累計額合計	1,156,868	1,428,074
純資産合計	13,166,871	14,475,415
負債純資産合計	46,017,169	55,683,176

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	112,370,682	120,682,507
売上原価	106,972,974	115,117,982
売上総利益	5,397,707	5,564,524
販売費及び一般管理費	3,730,758	3,658,507
営業利益	1,666,948	1,906,016
営業外収益		
受取利息	2,532	1,736
受取配当金	36,569	42,417
仕入割引	42,383	41,968
受取賃貸料	46,191	43,526
持分法による投資利益	—	29,098
雑収入	23,449	37,092
営業外収益合計	151,126	195,840
営業外費用		
支払利息	124,697	111,639
売上割引	57,614	57,284
賃貸収入原価	27,699	27,714
持分法による投資損失	2,075	—
雑損失	25,455	27,134
営業外費用合計	237,542	223,772
経常利益	1,580,532	1,878,084
特別利益		
固定資産売却益	62,475	23,508
貸倒引当金戻入額	33,586	—
受取補償金	—	185,799
その他	—	15,273
特別利益合計	96,061	224,582
特別損失		
固定資産除却損	21,089	—
投資有価証券評価損	26,155	1,997
ゴルフ会員権評価損	581	—
商品評価損	260,419	—
退職給付費用	21,341	—
災害による損失	3,834	—
事務所移転費用	3,880	—
子会社整理損	—	47,077
特別損失合計	337,303	49,074
税金等調整前当期純利益	1,339,290	2,053,592
法人税、住民税及び事業税	337,363	885,816
法人税等調整額	85,930	△86,150
法人税等合計	423,293	799,665
少数株主損益調整前当期純利益	915,997	1,253,926
当期純利益	915,997	1,253,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	915,997	1,253,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,234	173,587
土地再評価差額金	—	97,180
持分法適用会社に対する持分相当額	361	438
その他の包括利益合計	△65,872	271,206
包括利益	850,124	1,525,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850,124	1,525,133
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,310,000	2,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
当期首残高	1,802,600	1,802,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,600	1,802,600
利益剰余金		
当期首残高	7,383,357	8,083,240
当期変動額		
剰余金の配当	△216,022	△216,018
当期純利益	915,997	1,253,926
自己株式の処分	△92	—
当期変動額合計	699,882	1,037,908
当期末残高	8,083,240	9,121,149
自己株式		
当期首残高	△185,831	△185,837
当期変動額		
自己株式の取得	△293	△570
自己株式の処分	286	—
当期変動額合計	△6	△570
当期末残高	△185,837	△186,408
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,310,126	12,010,002
当期変動額		
剰余金の配当	△216,022	△216,018
当期純利益	915,997	1,253,926
自己株式の取得	△293	△570
自己株式の処分	194	—
当期変動額合計	699,876	1,037,337
当期末残高	12,010,002	13,047,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	605,980	540,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,872	174,026
当期変動額合計	△65,872	174,026
当期末残高	540,108	714,134
土地再評価差額金		
当期首残高	616,759	616,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	97,180
当期変動額合計	—	97,180
当期末残高	616,759	713,940
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,222,740	1,156,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,872	271,206
当期変動額合計	△65,872	271,206
当期末残高	1,156,868	1,428,074
純資産合計		
当期首残高	12,532,867	13,166,871
当期変動額		
剰余金の配当	△216,022	△216,018
当期純利益	915,997	1,253,926
自己株式の取得	△293	△570
自己株式の処分	194	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,872	271,206
当期変動額合計	634,004	1,308,543
当期末残高	13,166,871	14,475,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,339,290	2,053,592
減価償却費	165,712	165,743
社債発行費償却	6,812	9,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,970	△73,773
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△55,484	△7,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,372	△943
受取利息及び受取配当金	△39,102	△44,154
支払利息	124,697	111,639
持分法による投資損益 (△は益)	2,075	△29,098
固定資産売却損益 (△は益)	△62,475	△23,508
固定資産除却損	21,089	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,155	1,997
ゴルフ会員権評価損	581	—
商品評価損	260,419	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,873	△6,325,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,102,470	△1,016,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	391,936	7,021,074
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△591,342	398,283
その他の資産の増減額 (△は増加)	39,033	4,915
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,612	3,350
小計	△1,692,153	2,248,936
利息及び配当金の受取額	43,641	45,234
利息の支払額	△122,971	△109,409
法人税等の支払額	△253,761	△304,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,025,245	1,880,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△194,602	△94,645
有形固定資産の売却による収入	385,170	51,478
無形固定資産の取得による支出	△676	△490
投資有価証券の取得による支出	△7,078	△10,414
長期貸付けによる支出	△9,000	△7,677
長期貸付金の回収による収入	11,472	5,706
その他	△5,680	13,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,606	△42,174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	1,000,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
社債の発行による収入	1,975,363	—
社債の償還による支出	△2,000,000	—
リース債務の返済による支出	△24,162	△24,282
自己株式の増減額 (△は増加)	△98	△392
配当金の支払額	△216,077	△216,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△764,974	559,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,610,614	2,397,541
現金及び現金同等物の期首残高	5,043,844	2,433,230
現金及び現金同等物の期末残高	2,433,230	4,830,772

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(9) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	610.07円	670.79円
1株当たり当期純利益金額	42.44円	58.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（千円）	915,997	1,253,926
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	915,997	1,253,926
期中平均株式数（株）	21,582,947	21,581,106

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(11) 開示の省略

連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. その他

## 役員一覧表(平成24年6月22日現在)

## 取締役

代表取締役社長		高 田 三 郎	
代表取締役副社長		福 田 幸 一 郎	管理本部長兼監査室長
取締役		長 谷 川 徳 行	東京支社長
取締役		片 岡 辰 一	営業本部長兼名古屋本店長
取締役	(新任)	平 野 秀 明	管理本部経理部長兼審査法務部長
取締役		河 辺 道 雄	管理本部総務部長
取締役(非常勤)	(新任)	宮 本 義 久	(株)メタルワン薄板・電機鋼材部長

## 監査役

常勤監査役		藤 田 雄 司	
監査役(非常勤)		宮 楠 克 久	(日新製鋼(株)常務執行役員)
監査役(非常勤)	(新任)	内 野 秀 幸	(税理士)

## 執行役員

常務執行役員(※)		長 谷 川 徳 行	東京支社長
常務執行役員(※)		片 岡 辰 一	営業本部長兼名古屋本店長
常務執行役員(※)	(新任)	平 野 秀 明	管理本部経理部長兼審査法務部長
執行役員		河 村 真 一 郎	大阪支店長
執行役員(※)		河 辺 道 雄	管理本部総務部長
執行役員	(新任)	首 藤 隆 彦	営業本部特命担当

注記 ①(※)は取締役を兼任しています。

②平成24年6月22日付の役員の異動に関しては4月26日に発表済みであります。

以上